

行政による **地域日本語教育** の推進—意義と実例

こんにちは！から始める多文化共生のまちづくり

横浜市には現在、約10万人の外国人が暮らしており、出身国・地域も多様で、背景とする文化や話す言葉も様々です。皆さんも、日々の業務や日常生活のなかで、外国人住民と接する機会が増えているのではないのでしょうか。外国人の定住化も進み、様々な施策において多文化共生の視点が求められています。

横浜市では2020年8月に、横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めるための拠点として、「よこはま日本語学習支援センター」を横浜市国際交流協会(YOKE)に開設しました。

今回の研修は、今後一層の増加が見込まれる外国人住民が、生活の場で円滑にコミュニケーションをとるための環境整備に向けた取組を紹介するとともに、その意義について理解を深めていただくことを目的としています。



日 時：2021年7月28日（水）10:00-11:30

参加方法：①オンラインで参加（Zoom使用）

通信機器とインターネットへの接続環境をご準備ください。

参加用URLは、申し込んだ方へ開催数日前にお知らせします。

②会場から参加

場所：パシフィコ横浜横浜国際協力センター6階GALERIO（裏面参照）

対 象：全職員（多文化共生関連事業に関わる方、関心のある方）

定 員：①オンライン参加は80人、②会場は30人（いずれも先着順）

申込方法：参加希望者は、下記メールアドレス宛に直接お申込みください。

✉ ki-tabunka@city.yokohama.jp

件名 【申込】7/28多文化共生セミナー

本文 1 氏名 2 所属、3 参加方法（①オンライン又は②会場）

4 その他（任意で質問事項、関心事項など）

申込締切：7月19日（月）

受講決定：申込みされた方に全員に、受講可否を7月20日（火）にEメールにて連絡します。

服務取扱：会場での参加をご希望の方は、業務出張とし、旅費は各所属で負担ください。

内容（予定）



基調報告 「地域日本語教育が目指すこと」

- (1) 「横浜市における外国人住民の状況と多文化共生の取組」
横浜市国際局政策総務課
- (2) 「地域日本語教育とは～背景と現状～」
たけがた ゆきえ
嶽肩 志江 氏
横浜国立大学非常勤講師
地域日本語教育の総合的な体制作り推進事業プログラムアドバイザー
- (3) 「横浜市国際交流協会における取組と連携支援」
横浜市国際交流協会（YOKE）



活動報告

「2020年度地域日本語教育推進モデル地域での取組」

- ①磯子区における取組 「日本語ボランティア入門講座」を中心に
磯子区地域振興課
- ②緑区における取組 「集住地域における日本語教室」を中心に
緑区地域振興課



質疑応答

会場

横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜
横浜国際協力センター6階 GALERIO
みなとみらい線「みなとみらい駅」下車5分
JR・市営地下鉄「桜木町駅」下車徒歩15分

お問合せ

国際局政策総務課 担当：吉田、唐岩
☎ 045-671-3826
✉ ki-tabunka@city.yokohama.jp



横浜市委託事業
文化庁令和3年度「地域日本語教育の
総合的な体制づくり推進事業」活用